



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

コード番号 8028 URL <http://www.fu-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	542,320	69.1	42,241	6.6	45,261	10.5	16,289	△7.7
28年2月期第3四半期	320,659	15.3	39,632	25.0	40,947	21.7	17,650	△25.6

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 16,302百万円 (△30.0%) 28年2月期第3四半期 23,283百万円 (△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	155.97	—
28年2月期第3四半期	185.94	—

(注) 29年2月期第3四半期の連結業績は、旧株式会社ファミリーマートの第2四半期までの連結業績と経営統合後の当社（ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）の第3四半期の連結業績を合算したものととなります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	1,620,020	527,426	31.7	4,061.43
28年2月期	730,295	295,229	38.8	2,987.34

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 514,355百万円 28年2月期 283,564百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年2月期	—	56.00	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	56.00	112.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	911,600	113.2	56,500	15.9	59,300	14.3	21,900	4.0	199.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 5社 （社名）株式会社ファミリーマート、ユニー株式会社、株式会社さが美、優友(上海) 商貿有限公司、UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd.、除外 1社 （社名）株式会社さが美  
（注）詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	126,712,313株	28年2月期	97,683,133株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	68,506株	28年2月期	2,761,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	104,440,529株	28年2月期3Q	94,923,506株

（注）平成28年9月1日のユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合に伴い、発行済株式総数が29,029,180株増加し、126,712,313株となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～同年11月30日）におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や賃金の上昇により総じて緩やかな回復基調で推移しております。一方で小売業界におきましては、消費者マインドの改善は遅れており根強い節約志向が見られ依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成28年9月1日に株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社が経営統合し、新たなスタートを切りました。この経営統合により、「お客様視点からの新しい価値の創造」「グループシナジーの最大化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することで、グループ企業価値の向上に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は5,423億2千万円（前年同期比69.1%増）、営業利益は422億4千1百万円（同6.6%増）、経常利益は452億6千1百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162億8千9百万円（同7.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### ① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、商品面、運営面、開発面の各取り組みにおいてお客様の「品質」に徹底的にこだわることにより、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指しております。

開発面では、「1万店を超えるチェーンを健全に成長させるための出店」という考え方で、戦略的なB&S（ビルド&スクラップ）やB&B（ビルド&ビルド）を推進しております。サークルK・サンクスブランド転換においては、1号店として平成28年9月1日「ファミリーマート晴海センタービル店」「ファミリーマート昭和塩付通一丁目店」「ファミリーマート大阪ビジネスパーク店」の3店舗を同時開店し、以降順調に転換を進めております。また、平成28年10月にグループシナジーの一環としてコンビニエンスストアの利便性とスーパーマーケットの品揃えを一体化させた「ファミリーマート+miniピアゴ菊名駅西店」を開店しました。さらに、平成28年11月にはバスターミナル「バスタ新宿」に駅ナカ店舗等の出店で培ったノウハウを活かした「ファミリーマートバスタ新宿店」を出店する等、投資に対するリターンが確実に見込める新規出店を推進しております。

商品面では、多様化する家庭の食卓ニーズに対応すべく、平成28年9月より順次、バラエティある品揃えの冷蔵惣菜「ファミデリカ」やチキンステーキ等の常温惣菜、さらに冷凍惣菜に至るまでデリカテッセンの取り扱いを大幅に拡充しました。また、「お客様にとっての品質」を実現するため、平成28年11月に第5弾となるおむすびの刷新等、引き続き中食構造改革を実施し、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。また、「FAMIMA CAFÉ」では平成28年10月に初の秋冬向け新商品「リッチフラッペキャラメル」を発売し好調に推移しました。さらに、平成28年11月にはRIZAP監修の低糖質をテーマとしたパンやデザート・飲料の発売や本格スイーツの新ブランド「JewelrySweets」の立ち上げ等、新しいテーマの商品を発売しました。これらの取り組みにより、中食は既存超え基調にて推移しております。

平成28年10月にはサークルK・サンクスにて大人気のスイーツ「濃厚焼きチーズタルト」をファミリーマート店舗で発売しました。今後もファミリーマートとサークルK・サンクス、それぞれの良い所を取り入れ、より多くのお客様においしさや楽しさを提供していきます。

運営面では、加盟店とともに「お客様ファーストの店舗づくり」、「売場品質の革新」、「店舗資産の高質化」に取り組み、品質NO.1チェーンを実現するため、QSC点検を厳格化するとともに、中食商品ボリュームの抜本的改善やSV指導力向上を図っております。また、平成28年9月から導入を開始したファミリーマート本部が廃棄ロスや水道光熱費の一部を助成する新たなフランチャイズ契約パッケージは11月末現在約6,000店舗にて切り替えを終えました。この新FCパッケージの導入を生かし、日商増や店舗運営力の向上を目指してまいります。

プロモーション面では、ファミリーマートとサークルK・サンクス店舗で同時にキャンペーン等を実施し集客効果を発揮しました。平成28年9月に新会社発足に伴う「統合記念キャンペーン」を実施、同年10月に「妖怪ウォッチ」を起用し税込700円以上お買い上げごとに店頭でのくじ引きで人気商品の引換券がその場で当たる「妖怪ドリーム秋フェスタ」を実施しました。また、平成28年9月と11月に厳選した人気商品を特別価格でご提供する「厳選セール」も実施し、好評を博しました。今後も様々な取り組みを通じてお客様のさらなる利便性向上や地域への貢献に努めていきます。

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

平成28年11月にはマレーシア1号店となる「ファミリーマートWisma Lim Foo Yong店」(ウイスマ・リム・フーヨン店)を、首都クアラルンプールに出店しました。おでん・おむすび・フライヤー商品・ソフトクリーム等が貢献し、日商は計画を上回り好調に推移しています。

台湾では、日本のノウハウを取り入れたドラッグストア・スーパーマーケット・外食等異業種との一体型店舗展開を推進しました。また、中食構造改革を行い、FF商材のリニューアル及び新商品導入により、日商が好調に推移しました。タイでは、チルド弁当やサンドイッチ等の中食・FF商材の強化を行いました。さらに全面改装等の店舗施設改善、及び「The 1 Card」を活用したプロモーション展開により日商が伸長し、経営改善施策は順調に推移しております。中国では、TVCMやポイントカードの活用並びに中食の強化が客数増に繋がり、日商が前年超えとなりました。また、店舗網の拡大を図る等、さらなる収益向上に努めております。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は18,140店(国内エリアフランチャイザー5社計1,141店を含む)となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて6,239店となり、国内外合わせた全店舗数は24,379店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業セグメントの営業総収入は3,488億7千3百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益(親会社株主に帰属する四半期純利益)は144億6千4百万円(同18.0%減)となりました。

## ②総合小売事業

ユニ株式会社においては、経営統合以降も、お客様に対する変わることのない使命として「お客様の毎日に一番の満足をお届けします」ことをお約束し、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から身近で信頼されるパートナーである小売業を目指して、さまざまな取り組みを行いました。本年度は、「品質の良い、価格以上に価値ある商品の販売を通して、お客さま満足をめざします。」、「毎週の売場で企画や提案を通して、お客さまに新しい発見を提供します。」、「売場商品の品揃えを充実し、人気のあるテナント導入により、更に魅力のある売場開発をめざします。」の3つに重点的に取り組み、「新生活創造小売業」の実現の達成に最大限の努力を継続しました。

商品面では、プライベートブランドのスタイルワン「ヘルシー」シリーズに減塩タイプ商品12アイテムを追加し、平成28年9月より販売しております。このスタイルワン「ヘルシー」シリーズは、当社が平成26年6月より健康をテーマに取り組み展開してきた商品であり、日本高血圧学会減塩委員会主催の「JSH減塩食品アワード金賞」を2年連続で受賞しております。また、平成28年10月には期間限定商品として「ママに甘い、ご褒美スイーツ」をテーマにしたオリジナルスイーツ「m a m a a m a」シリーズから旬の食材の和栗やさつま芋を使用した「和栗のタルト」「スイートポテト&ホイップクリーム」等を販売しました。

営業面では、ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社発足を記念し、平成28年9月に全国のアピタ・ピアゴ全店においてペアでガム旅行3泊4日が当たる「GO!GO!ガム」や愛知、三重、岐阜県のアピタ46店舗においてトヨタ自動車の人気車種がお得に買える「アピタクルマフェスタ」など誕生記念キャンペーンを展開しました。また、総合スーパーとの相乗効果を生み出す新規事業の育成を目指すプロジェクトの1号店として、平成28年9月に直営のカルチャーセンター施設「友遊カルチャーセンター」をアピタ稲沢店にオープンいたしました。また、「電力の小売自由化」を受け、中部電力エリアのアピタ・ピアゴの主要客層を対象に最適な料金体系の電力供給サービス「スマ電<sup>®</sup>」を展開していましたが、平成28年10月より契約エリアを東京電力エリアに広げるとともに、契約対象を「従量電灯B」の30A等にも拡大しさらにお得なサービスを拡充しました。

新設店舗として平成28年9月にアピタ金沢文庫店を全面建替えし、リニューアルオープンしました。当店は、横浜市金沢区の中心駅である京浜急行電鉄金沢文庫駅に隣接し、首都圏を含めたベッドタウンに位置しており、「価値を身近に感じられる、生活充実店」をコンセプトに、常に地域のお客様の身近に感じられ「商品」「価格」「サービス」を充実させた店舗を目指してまいります。また、今期より当社が推し進めている既存店投資拡大による店舗活性化の一環として、中型アピタの改装モデルとして平成28年10月に「アピタ大府店」直営売場を全面改装リフレッシュオープンしました。旧来よりお客様の評価の高かった食品売り場に直営の惣菜・スイーツ売場を導入し、衣料・住居関連売場では「ライフスタイル提案・五十貨店化」を進め品揃えを拡大しております。

既設店売上高につきましては、平成28年9月から10月にかけては、秋雨前線や台風、気温上昇により、衣料品が秋冬物が不調であった一方、食料品においては、飲料、アイスなどの販売が好調でした。11月は、気温の低下とともに衣料品は冬物が動きを見せ好調に推移し、食料品においては青果の相場高により売上高は押し上げられました。しかしながら、オムツなどのインパウンド需要の反動減などにより、当第3四半期は前年同期比0.4%減(衣料1.2%減、住居関連0.1%増、食品0.7%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、ユニ株式会社は開店1店舗、閉店1店舗により216店舗、株式会社99イチバは出店2店舗、閉店1店舗により84店舗となりました。

株式会社UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんは、ユニ・ファミリーマートホールディングス誕生を記念して、UCSカード会員を対象としたポイントキャンペーン企画を実施いたしました。また、飲食、レジャー施設等の提携加盟店とのクーポン企画や利用促進キャンペーンの実施により、取扱高の拡大に取り組みました。加えて、与信政策によりリボルビング払いの促進を強化いたしました。一方、融資は、貸金業法の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移しました。また、電子マネーは、ユニコチャージ企画や割引チケットプレゼント等利用促進キャンペーンの実施に加え、他業種ポイントからユニコポイントへの交換サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組みました。保険リース事業においては保険代理業が企業向けの損害保険は苦戦したものの、保険ショップを中心とした生命保険が堅調に推移いたしました。

これらの結果、総合小売業セグメントの営業総収入は1,934億4千7百万円、セグメント利益（親会社株主に帰属する四半期純利益）は30億5千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,897億2千4百万円増加し1兆6,200億2千万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金や、建物及び構築物等の有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,575億2千7百万円増加し1兆925億9千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金やコマーシャル・ペーパー、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,321億9千6百万円増加し5,274億2千6百万円となりました。これは主として、資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、平成28年9月1日付けで、当社（旧株式会社ファミリーマート）を吸収合併存続会社、ユニーグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の当社を「統合会社」という。）を、また、統合会社を吸収分割会社、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア事業を株式会社サークルKサンクスに承継（以下「本吸収分割」という。）したことにより、株式会社ファミリーマート（株式会社サークルKサンクスより商号変更）、ユニー株式会社、株式会社さが美、優友（上海）商貿有限公司、UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd.、他22社を連結の範囲に含めております。なお、上記5社は当社の特定子会社に該当いたします。

また、株式会社さが美、他2社は保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲より除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが4,141百万円、資本剰余金が3,679百万円、利益剰余金が57百万円、その他の包括利益累計額が404百万円減少しており、また、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の株式追加取得等により、資本剰余金が4,274百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ259百万円減少しております。

### (4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は579百万円減少し、法人税等調整額（借方）が724百万円、その他有価証券評価差額金が181百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が36百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,138	154,801
受取手形及び売掛金	2,089	117,212
加盟店貸勘定	20,478	39,931
有価証券	28,772	2,919
商品	10,761	48,146
未収入金	52,887	86,088
その他	47,864	88,788
貸倒引当金	△1,361	△673
流動資産合計	266,631	537,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,233	264,229
工具、器具及び備品(純額)	92,589	105,652
土地	16,990	190,661
その他(純額)	13,864	24,536
有形固定資産合計	197,678	585,080
無形固定資産		
のれん	16,471	120,605
その他	18,907	21,085
無形固定資産合計	35,379	141,690
投資その他の資産		
投資有価証券	48,715	59,676
敷金及び保証金	154,218	239,160
退職給付に係る資産	—	3,032
その他	31,583	59,393
貸倒引当金	△3,911	△5,228
投資その他の資産合計	230,605	356,034
固定資産合計	463,664	1,082,805
資産合計	730,295	1,620,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,153	230,950
商業・ペーパー	—	127,000
加盟店借勘定	7,637	7,432
未払金	34,801	50,894
未払法人税等	3,625	6,207
預り金	105,744	148,032
賞与引当金	—	5,274
ポイント引当金	—	3,716
その他	39,629	98,388
流動負債合計	297,593	677,897
固定負債		
長期借入金	17,988	187,701
リース債務	71,942	92,870
退職給付に係る負債	14,109	14,236
利息返還損失引当金	—	5,327
資産除去債務	18,172	44,560
長期預り敷金保証金	11,649	54,361
その他	3,609	15,637
固定負債合計	137,472	414,696
負債合計	435,065	1,092,593



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	236,195
利益剰余金	252,139	257,298
自己株式	△8,784	△416
株主資本合計	277,403	509,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,751	7,853
繰延ヘッジ損益	—	△704
為替換算調整勘定	590	△530
退職給付に係る調整累計額	△2,179	△1,999
その他の包括利益累計額合計	6,161	4,619
非支配株主持分	11,665	13,071
純資産合計	295,229	527,426
負債純資産合計	730,295	1,620,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	192,260	220,199
その他の営業収入	26,802	48,436
営業収入合計	219,063	268,636
売上高	101,595	273,684
営業総収入合計	320,659	542,320
売上原価	67,442	199,107
営業総利益	253,216	343,213
販売費及び一般管理費	213,583	300,971
営業利益	39,632	42,241
営業外収益		
受取利息	1,444	1,468
受取配当金	137	180
持分法による投資利益	—	1,223
その他	1,414	2,361
営業外収益合計	2,996	5,234
営業外費用		
支払利息	1,187	1,506
持分法による投資損失	193	—
その他	300	707
営業外費用合計	1,681	2,214
経常利益	40,947	45,261
特別利益		
固定資産売却益	57	100
投資有価証券売却益	83	—
関係会社株式売却益	—	510
特別利益合計	141	610
特別損失		
固定資産除却損	1,695	3,359
減損損失	5,555	9,481
賃貸借契約解約損	1,126	1,261
災害による損失	—	282
その他	1,115	841
特別損失合計	9,492	15,226
税金等調整前四半期純利益	31,596	30,645
法人税、住民税及び事業税	11,904	9,537
法人税等調整額	△277	2,437
法人税等合計	11,626	11,975
四半期純利益	19,969	18,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,319	2,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,650	16,289

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	19,969	18,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,215	107
繰延ヘッジ損益	—	△704
為替換算調整勘定	△971	△1,873
退職給付に係る調整額	214	284
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	△181
その他の包括利益合計	3,314	△2,367
四半期包括利益	23,283	16,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,456	15,151
非支配株主に係る四半期包括利益	1,827	1,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年9月1日のユニーグループ・ホールディングス株式会社との吸収合併に際して、効力発生日前日の最終の  
時におけるユニーグループ・ホールディングス株式会社の各株主に対し、その有するユニーグループ・ホールディン  
グス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.138株を割当て交付いたしました。

また、平成28年10月11日開催の取締役会決議に基づき、本吸収合併に伴いユニーグループ・ホールディングス株式会  
社の各株主に対して交付した当社株式の内、1株に満たない端数株式に相当する15,123株を自己株式として取得いた  
しました。

これらを主要因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が218,806百万円増加、自己株式が8,367  
百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が236,195百万円、自己株式が416百万円となってお  
ります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンビニエンスス トア事業	総合小売事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対す る営業総収入	320,659	—	320,659	—	320,659
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	320,659	—	320,659	—	320,659
セグメント利益 又は損失(△)	17,650	—	17,650	—	17,650

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」セグメントにおいて、株式会社ココストアの全株式取得による子会社化に係るのれ  
んを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては9,379百万  
円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	348,873	193,447	542,320	—	542,320
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	104	714	819	△819	—
計	348,978	194,162	543,140	△819	542,320
セグメント利益 又は損失(△)	14,464	3,058	17,523	△1,234	16,289

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,234百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

3. 本吸収合併及び本吸収分割に伴い、前連結会計年度末に比べ、当社グループの資産は889,724百万円増加しております。これは、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」の両セグメントにおいて増加したことによるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社グループは本吸収合併及び本吸収分割に伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」及び「海外事業」の2区分から、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「コンビニエンスストア事業」において174百万円、「調整額」において84百万円減少しております。また、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「コンビニエンスストア事業」において4,141百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

本吸収合併に伴い、のれんを110,462百万円計上しておりますが、当該のれんは暫定的に算定された金額であり、全社資産として「調整額」に区分しております。詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係 取得による企業結合)」をご参照ください。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社(旧株式会社ファミリーマート)とユニグループ・ホールディングス株式会社(当社と併せて「両社」という。)は、平成28年2月3日において、両社及び株式会社サークルKサンクス(以下「サークルKサンクス」という。)の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、ユニグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の当社を「統合会社」という。)契約を、また、当社とユニグループ・ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社サークルKサンクス(以下「サークルKサンクス」という。)の間で、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア(以下「CVS」という。)事業を株式会社サークルKサンクスに承継する吸収分割(以下「本吸収分割」という。)契約をそれぞれ締結いたしました。両契約は、各社の定時株主総会において承認可決され、平成28年9月1日に本吸収合併及び本吸収分割を実施いたしました(本吸収分割の概要は「連結子会社への事業分離」参照)。なお、平成28年9月1日に旧株式会社ファミリーマートは「ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社」、株式会社サークルKサンクスは「株式会社ファミリーマート」へ商号変更しております。

## 1. 企業結合等の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユニグループ・ホールディングス株式会社

事業の内容 総合小売、CVS、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社)

## (2) 企業結合等を行った主な理由

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

## (3) 企業結合日

平成28年9月1日

## (4) 企業結合等の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

## (5) 結合後企業の名称

ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 -%

取得後の議決権比率 100.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価としてユニグループ・ホールディングス株式会社の株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成28年11月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 235,533百万円

取得原価 235,533

## 4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の合併比率

ユニグループ・ホールディングス株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.138株

## (2) 合併比率の算定方法

当社はシティグループ証券株式会社及び株式会社KPMG FASを、ユニグループ・ホールディングス株式会社は野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

## (3) 交付株式数

普通株式: 31,785,870株(うち、2,756,690株は当社が保有する自己株式)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

110,462百万円

なお、のれんのご金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして暫定的に計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(連結子会社への事業分離)

当社は、平成28年9月1日に、「取得による企業結合」に記載の統合会社を吸収分割会社、統合会社の子会社である株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする本吸収分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

結合企業

名 称 株式会社サークルKサンクス

事業の内容 CVS「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営等

被結合企業

名 称 ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社

事業の内容 純粋持株会社

(2) 企業結合日

平成28年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

統合会社を吸収分割会社、株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。なお、受取対価として、株式会社サークルKサンクスは普通株式100株を発行し、その全てを統合会社に対して交付しました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ファミリーマート(株式会社サークルKサンクスより商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

「取得による企業結合」の「1. 企業結合等の概要」の「(2) 企業結合等を行った主な理由」参照

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の売却等)

1. 株式会社さが美の売却

ユニグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年8月17日において、同社が保有する株式会社さが美の全株式について、AG2号投資事業有限責任組合が実施する公開買付けに応じる等の契約を締結し、平成28年10月11日をもって公開買付けが成立し終了しております。これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。

2. 株式会社パレモの売却

ユニグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年8月31日において、同社が保有する株式会社パレモの全株式について、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合が実施する公開買付けに応じる契約を締結し、平成28年10月17日をもって公開買付けが成立し終了しております。これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の売却)

当社は、平成28年12月5日開催の取締役会において、当社が保有する UNY (Cayman Islands) Holding Co.,Ltd. (以下「UNY (Cayman Islands)」という。) の全株式を聯志投資有限公司に譲渡することを決議いたしました。これに伴い、UNY (Cayman Islands) 及び同社子会社の 優友(上海) 商貿有限公司は、当社の子会社から除外することとなります。また、これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。